一般社団法人
日本金融経済研究所

JRIFE News

【今月の巻頭言】

今こそ就職氷河期世代の支援を！

日本社会に静かに、しかし確実に横たわる積年の課題がある。就職氷河期世代の問題だ。政府は4月25日、石破茂首相を議長とする「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」を設置し、6月中旬に閣議決定する「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針）にも就職氷河期世代への支援策が盛り込まれる見通しだ。

氷河期世代の東大教授の登場

氷河期世代への施策については、政府も無策だったわけではない。令和2年度から「就職氷河期世代支援プログラム」に基づき、集中的に取り組んできた経緯がある。ただ、残念ながら政治のメーンテーマとして浮上したことは筆者の知る限りない。メディアや与野党もスポットを当ててきたとは言い難い。そんな中、一冊の本が局面を変えた。昨年10月に刊行された「就職氷河期世代データで読み解く所得・家族形成・格差」（中公新書）は、氷河期世代の問題を理論的に分析、考察したことで知られる。

著者の東京大学社会科学研究所の近藤絢子教授は、まさに就職氷河期世代に属する。近藤氏の示唆に富む研究が世に出たことで、氷河期世代への政策パッケージを本格的に打つべきだという世論に、かつてない小さな灯がともった。その灯は与野党に広がっており、野党各党も重要テーマに掲げ始めている。この問題が日本に横たわる構造的な病であることは間違いない。現役世代人口のうち、実に2000万人とも言われる人々がこの世代に属しているからだ。自身のYouTubeチャンネル（登録者数46万人）の視聴者層にもこの世代が多く、コメント欄には、社会に出たときだけでなく、「今も苦しんでいる」という切実な声が溢れている。氷河期世代の平均年収は、バブル世代を下回るだけでなく、驚くべきことに2014年以降に社会に出た層、さらに、現在の新卒世代と比べても所得が低い水準にある。新卒で月給30万円という金額は、就職氷河期世代にとっては何年かかった金額だろうか。

年間最大80万円の所得格差

就職氷河期世代とバブル世代の格差は、年間40万~80万円、月に換算すれば8～6万円もの所得差が存在する。当然、彼らの消費行動を抑えつけ、国内需要を冷え込ませる大きな要因となっている。さらに、所得の低さゆえに親との同居を余儀なくされたり、あるいは不況期に心身を病み、引きこもり状態になってしまったりといったケースも少なくない。このままでは、将来的に生活保護に頼らざるを得なくなる人々が1.4倍にも増えるという試算もある。これは単なる個人の不幸ではなく、社会全体の持続可能性を揺るがす問題だ。

もちろん、就職氷河期世代と一口に言っても多様である。年齢が高い層には、今からの大規模な学び直しやキャリアチェンジが難しい現実もあるだろう。しかし、比較的若い層で、現在働いてはいるものの所得が低く、ぎりぎりの生活を送っている人々に対しては、リスキリングや学び直しを支援し、より所得の高い業種への転職を後押しすることは十分に可能だ。こうした層へのピンポイントでの支援は急務である。

金銭的な給付支援が必要な層に対しては、支援が真に困っている人々に確実に届くよう、マイナンバー制度の精度を一層高め、セーフティネットとしての機能を強化するプラットフォームの構築が不可欠だ。これは、就職氷河期世代の問題だけでなく、今後の社会保障全体を考える上でも極めて重要なインフラとなる。

あの冬の時代を共に生き、そして今、春を待つ同志たちへ

近藤氏の定義では、就職氷河期世代には前期（93～98年卒）・後期（99～04年卒）がある。そして、リーマン震災世代（10～13年卒）と呼ばれる、比較的若い世代も、就職氷河期世代の後期並みの「苦しい就職状況」であったことを明らかにしている。

筆者はリーマン震災世代だ。自身のXやYouTubeのコメント欄には凍てつくようなあの時代を共に駆けた魂の響きの声が多く寄せられている。資産運用EXPOで登壇すれば、「私も、就職氷河期世代です」「僕も…あのひどい時代です」という、静かでありながら確かな共鳴が存在する。それはまるで、モノクロームの世界に灯る、小さな灯火のようだ。どれほど多くの方々が、同じ痛みを抱えながら、それでも前を向いて歩んでこられたことか。

沈黙の中の努力、それこそが、この世代の真の強さなのかもしれない。あまりにも長く続いた冬の時代。出口の見えない暗闇の中、心細い時間が永遠に続くかのように感じられた。今もその苦しみは胸の奥底に、ひっそりと息づいている方は少なくないで。私自身も、あの時代の光景、孤独の冷たさ、世の中から弾き飛ばされた感覚をいまでも、鮮明に記憶している。世の中からはじき出された、置き去りにされたような感覚。その痛みは、容易に消えるものではない。だからこそ見えない場所で、人知れず、懸命に歩みを進めてきた方が、どれほど多いことか。

6月中旬の骨太の方針には「就職氷河期世代」への具体的対策が明記されるという。厳冬の時代を共に過ごした皆様。同じ世代を生きてきたこと、私は心から誇りに思う。あの痛みを知る世代だからこそ、私たちにできることは何なのかを考えていきたい。

（日本金融経済研究所代表理事
馬渕磨理子）

【日本政治考察】

政局は7月20日投開票が有力視される参院選に向けて急ピッチで動いている。国民民主党の躍進は確実で、自民党の敗北も有力視されている。自民、公明両党の連立という1999年以来の政権の枠組みが崩れる公算も大きい。

有り得る「自公国」

参院選の結果、首相が変わったり、大政局が起こったりする例は珍しくない。2007年の参院選では自民が大敗し、1カ月後に第一次安倍晋三政権が瓦解した。1998年の参院選でも自民が惨敗し、橋本龍太郎首相が直ちに辞任を表明した。1989年の参院選では社会党が地滑り的勝利を収め、宇野宗佑内閣は総辞職。今夏の参院選後も、現代政治史に残る緊迫した局面になる。国民民主の玉木雄一郎代表は4月25日の講演で、参院選後に「日本の政治は動く」と断言している。連立政権入りが頭にちらついていると思われる。

閣僚や与党幹部の話を総合すると、石破首相は少数与党体制克服のため、参院選後に「どこかの野党」（官邸筋）と連立を組むイメージを持っているという。当然の考えといっていい。筆頭候補はもちろん、国民民主である。人気があり過ぎるため、玉木雄一郎代表から首相の座を要求される可能性もあるが、自公両党にとっては簡単に飲める話ではない。

そもそも、連立政権内の少数党から首相が出たケースは55年体制以降、過去70年間で2例しかない。村山富市、細川護熙の両首相だけだ。「玉木首相」を予言する識者が増えてきたが、政治的な強力な合意がないと、議会政治の中では難しい。

現実的には、玉木氏が財務相等の重要ポストを提示されて、受諾する事は有り得る。「自公国」三党連立政権の誕生を見据えている政界関係者は多い。

しかし、これらもすべて参院選で石破首相率いる自民が、かろうじて善戦した場合のシミュレーションだ。大敗した場合、石破首相は退陣する。自民党総裁選が最優先で行われ、連立政権の枠組み協議はその後になる。

自公両党が日本維新の会に近づく線もある。維新は予算案に賛成するという明確な行動で石破政権を助けた実績がある。予算に賛成した政党が連立政権入りし、政策を実現するという説明は整合性がある。低迷する維新にとっても与党入りは選択肢に浮上する。

ただし、現在の維新には、一時のような勢い、結束力がない。前原誠司代表率いる執行部と馬場伸幸前代表に近い議員との距離感が目立つ。内部が固まっていない時に重大な判断、決断をすることはどんな組織でも難しい。

立民内の熾烈な消費減税政局

野党第一党の立憲民主党にも、注目すべき動きがあった。野田佳彦代表が1年限定とはいえ、参院選公約に食料品の消費減税を盛り込む方針を固めたのだ。財務相経験者で、首相として2012年の「税と社会保障の一体改革」を主導、消費増税を推進した張本人の方針転換である。霞が関、特に財務省は「震撼した」（主計局幹部）という。野田氏は4月27日、フジテレビの「日曜報道　THE　PRIME」で、一部からポピュリズムだとの批判を浴びていることについて「3年前に党として消費減税を言っている。党として急に言ってきたことではない」と説明したが、本心を曲げてまで、消費減税に舵を切った背景に何があったのか。

立憲民主党内には政局が得意な有力者が2人いる。一人はみんなの党などを率いてきた江田憲司代表代行、もう一人は剛腕・小沢一郎総合選対本部長代行だ。4月上旬から、この両者がそれぞれ別個に「消費減税」で野田執行部を動かそうと画策していたのだ。江田氏の減税への気迫は相当なもので、小沢氏も側近を動かして署名活動を開始していたほどの熱の入れようだった。

江田氏と小沢氏は犬猿の仲というか、そもそも一度も交わったことのない政治家で、江田氏はかねがね小沢氏を排除、猛批判してきた。その2人が同じ主張を掲げ、野田氏に消費減税を迫るのだから、政策と政局が織りなす現象は、実に融通無碍である。

野田氏と小沢氏は2012年、民主党政権時代に熾烈な党内抗争を繰り広げ、小沢氏が側近らとともに集団離党した過去がある。野田氏は自身に近い中堅議員からも、消費減税でまとまるように迫られた上、財務相経験者の安住淳衆院予算委員長が期間限定の消費減税に理解を示した。「最終的に野田氏が折れた」（立憲中堅議員）のは、目前の参院選への並々ならぬ決意をいっていい。

参院選の情勢

4月中旬、ひそかに自民党本部が実施した世論調査がある。全容は明らかになっていないが、自民の劣勢傾向がはっきり出た内容だったという。国民民主党が東京選挙区で2議席を取れる勢いだった――との未確認情報もある。

ポイントはいくつもあるが、野党の動きがやはり目につく。例えば、国民民主が次々にＮＨＫから候補者を引き抜いているという点は興味深い。参院千葉選挙区と同東京選挙区の女性候補は、いずれもNHKの記者とアナウンサー出身。同局と政界の距離はもともと近いため「公共放送としていかがなものか」との批判がくすぶる。しかも、元女性アナウンサーは政治家の討論番組「日曜討論」にも直前まで出演していた。当面の話題の中心になる候補だ。

日本維新の会がお膝元の参院大阪選挙区の候補者選びで「予備選」を実施した。男女2人の新顔を選んだことは、新しい試みとして評価されている。一方で、現職の梅村みずほ参院議員が予備選をめぐって党側と激しく対立する事態となった。維新の固定支持者からは「現職に冷たい」などと梅村氏をかばう声が出ている。党勢拡大に悩む維新は、党内にいくつも懸念を抱えている。

立憲民主は1人区の一本化に全力を挙げているが、国民民主との調整、折り合いをどうつけるかが焦点となってきた。世論の支持が高いことから、1人区でも国民民主が候補者擁立に積極的で、競合選挙区が増えつつある。与党劣勢が明らかなだけに「1人区の1本化」は野党にとっては最大にして最高の戦略であることは論を待たない。立憲と国民民主の共倒れになる1人区が出てくる可能性がある。

（編集長　山本雄史）

発行　一般社団法人日本金融経済研究所　https://jrife.or.jp/（104-0061　東京都中央区銀座7-8-13　Brown Place 5F）

お詫び

馬渕代表理事の体調不良に伴い、2カ月間発行を停止しました。無理のない範囲で、毎月の発行を目指してまいります。

【JRIFE News について】

一般社団法人日本金融経済研究所（The Japan Research Institute of Financial and Economics）は、英文表記の頭文字を取って「jrife」、カタカナで「ジェリフェ」と呼びます。ジェリフェでは、支援をいただいている企業、団体、個人、関係者の皆様向けのレポート「ジェリフェ・ニュース」を月1回、発行します。馬渕磨理子代表理事の巻頭言、山本雄史政策顧問の日本政治考察を中心に一般的なメディアにはない視点で情報を発信してまいります。

代表理事の近況

馬渕代表理事は4月10日、加藤勝信財務相に面会し、「就職氷河期世代の実像と対策のご報告」と題した政策提言を行いました。政策顧問の山本雄史が同席しました。加藤氏は真摯に提言を聞いてくださいました。今年の「骨太の方針」には、より踏み込んだ就職氷河期世代対策が盛り込まれるとの報道があります。今後も、日本経済に必要な視点を現場目線での政策提言を続けて参ります。

賛助会員募集のお知らせ

日本金融経済研究所は金融分野における政策提言や学生向け金融教育の活動を行っています。IRの効果的な手法を示し、企業の現場で再現可能な「日本基準の新しいIRのあり方」を提案することを目標としています。研究活動・政策提言・学生向け金融教育の活動へのご支援宜しくお願い致します。

★寄付金　1口10万円／年（税別）

対象:民間企業、一般社団法人、一般財団法人、地方自治体や国の機関、大学、研究機関、公益社団法人、公益財団法人、独立行政法人、個人

詳細　https://jrife.or.jp/about/

発行　一般社団法人日本金融経済研究所　https://jrife.or.jp/（104-0061　東京都中央区銀座7-8-13　Brown Place 5F）